

課題解決学術都市の実現 事業効果検証

事業により解決すべき課題

サービス利用者	市域が幾筋もの尾根と谷で構成されるため、移動の利便性や災害のリスク等が市民に対し伝わらない課題を抱えているため、市が保有する地図情報データをオンライン上で3Dマップとして公開し、災害情報などのニーズの高いデータをリアルタイムで確認できるサービスを提供する必要がある。その他にも来庁しなければ確認できない地図情報や手続きについてデジタル技術を活用して簡略化・オンライン化できる仕組みがなく本事業により解決をしたい。
サービス提供者	業務担当課ごとに整備している地図情報を個々で管理しており、広く活用できるオープンデータとしての公開が急務となっている。サービス構築により公開体制を整備し、積極的に情報発信や広報を行っていくと同時に、本市の特徴である学生と地域が密接に関わる官学連携環境を踏まえ、オープンデータの公開やその利活用を通じて、共に地域が抱える課題に対処できる連携基盤として推進体制を構築する必要がある。

事業により得られた効果

サービス利用者	市が保有する地図情報データを本サービスによりオンライン上の3Dマップでハザードマップや災害情報を確認できるようになり、文字や平面ではわかりづらい情報を視覚的にわかりやすく確認できるようになった。その他にもニーズの高い用途地域マップや熊の目撃情報マップを公開することでサービスの利便性向上につながった。オンライン上で公開することで直接来庁したり電話で問い合わせたりする必要がなくなり裨益効果が得られた。
サービス提供者	サービスに関する庁内研修を定期的実施することで各課で今まで紙で管理していた地図情報をデータ化して庁内で共有するようになり、データ化した地図情報を本サービスを活用してオンライン上で公開しており情報発信・広報する業務も増加してきている。本サービスを通じて業務のデジタル化・DX化に取り組むことで全庁的な職員のデジタル意識の醸成にも寄与することができ、結果的に窓口に来る必要がなくなるなど市民の利便性向上につながっている。

No.	KPI	単位	基準値	目標値	令和7年度末実績値
1	住民基本台帳の位置情報化の住民カバー率	%	95	100	92
2	本人確認が必要なくなった業務数※	件	—	15	—
3	3Dマップ上に災害発生情報(火災等)を発信する	件	15	10	45
4	3Dマップ公開サイトに関する利用満足度調査	%	80	30	80
5	公開されたオープンデータのダウンロード数	件	85	100	85
6	オープンデータサイトに関する利用満足度調査	%	50	30	50

今後の取り組み

定期的な利用者アンケートを行いサービスに対する市民ニーズや現状の課題を把握し、特にニーズの高い公開データについては庁内協議、専門者からの意見収集に努め、より迅速で効率的な改善を図る。令和8年度ではこれまでのアンケートから、道路台帳、AIデマンド交通の乗降ポイントなど公開希望のある地図情報について担当課と調整を図りながら順次公開コンテンツの充実を図る。

アンケート調査やヒアリングを通して収集した意見を市のホームページやスマートフォンからでも利用できるSNSなどでの情報発信をしていく方針であり、必要に応じて毎月発行している広報や特設サイトからのアンケート結果公表を検討している。また、市イベントでのPR活動やサービス説明会の実施などのサービスを知ってもらう取組を継続的に行うなど、各課との調整を行う中で、利用率向上を図っていく。

※KPI2 外部有識者を交えた事業評価提案会によって「本人確認が必要なくなった業務数」による当事業との関連性を図ることよりも、本サービスの日常的な利用による裨益効果を高めるため「サービスサイト閲覧数の増加率」の達成度を目標としたほうがよいと判断し、KPIの方向修正を図った。